日本総研
The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ
株式会社 日本総合研究所 広報部
電話： (03)6833-5691
メール： webmaster@jri.co.jp
東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング 〒141-0022
https://www.jri.co.jp/

日本総研ニュースレター

2020年3月号 第140号

地域づくり、まずは「女性目線」から
～男性優位の地方創生は機能不全～ —— 2
創発戦略センター シニアスペシャリスト 井上 岳一

経済・政策レポート —— 3
レポート
定期刊行物
新刊書籍

次世代の国づくり

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

地域づくり、まずは「女性目線」から

～男性優位の地方創生は機能不全～

創発戦略センター　シニアスペシャリスト　井上　岳一

東京圏一極集中の「主役」は女性

今年 1 月末、総務省は 2019 年の住民基本台帳人口移動報告を公表した。以下は要点だが、「地方創生」の掛け声も空しく、相変わらず東京圏一極集中が続いている。

- **転入超過の都道府県は、東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、福岡、滋賀および沖縄の 8 つ**
- **東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）の転入超過は 14 万 8783 人（前年比 8915 人増）で 24 年連続。一方、名古屋圏（愛知、岐阜、三重）および大阪圏（大阪、兵庫、京都、奈良）は、共に 7 年連続の転出超過**
- **東京圏の転入超過数は、男性 6 万 6014 人、女性 8 万 2769 人（男性 44%：女性 56%）**
- **東京圏の転入超過数の 89%は 15～29 歳**

転入超過の 9 割を 15～29 歳の若者が占めることから、大学進学と新卒就職が東京圏一極集中の主因と推察される。興味深いのは、転入超過の過半数が女性で、かつ、その大半が東京圏を目指していることだ。2019 年に転入超過となった女性の総数は 91,759 人。このうち 52%が東京への転入者だ。神奈川、埼玉、千葉も合わせると 82%にも上る。

子どもを産む可能性のある若い女性が多く出て行ってしまえば、地方は少子化と人口減少に拍車がかかるばかりだ。女性の出生率が低い東京に女性が集まれば集まるほど、この国の少子化は進む。子を産むばかりが女性の役割ではなく、産む産まないも、どこに住むかも個人の選択に委ねられるべき問題だが、今のまま東京に女性が集まり続ければ、この国のマクロ経済にとっては、望ましくない結果となる。

女性達が突きつける NO に地方はどう対処すべきか

以上を踏まえると、地方創生が目指すべきは、何をおいても女性が住みたくなる地域になることだ。単に定住人口を増やすというのではなく、女性に的を絞り、女性に選ばれる地域になるための施策を集中的に実施する必要がある。

具体的な方向性は二つだ。第一に、若い女性が住み続けたい場所になること。そのためには、若い女性が働きたくなる職場の存在が大前提となる。仕事があればいいというのではない。若い女性の職場が必要なのだ。

第二に、子育てをする年代がＵターンあるいはＩターンしたくなる場所になることだ。それには子育て支援や教育の充実のほか、女性の働き口やワーキングマザーへの施策の充実が重要になる。専業主婦が少数派になった現在では、子育て世代イコール共働き世代と思ったほうがいいからだ。

大都市や地方中核都市のベッドタウンならば、働く場所のことはあまり考えなくていい。「母になるなら、流山市」のコピーで一躍有名になった流山市は、都心で働く女性をターゲットに子育て支援、ワーキングマザー支援、教育の充実を図り、子育て世代を大幅に増加させた。ベッドタウンならではの成功モデルと言える。

一方、ベッドタウン以外では、女性が働ける場所、自己実現できる機会の整備が不可欠になる。だから企業誘致だ、と考えがちだが、地方に誘致しやすい倉庫、工場、コールセンターばかりでは女性は集まらない。高学歴の女性向けのホワイトカラーの仕事から接客・飲食・その他サービスまで「自分らしさ」を大事にしながら、誇りを持って働ける多様な仕事が必要だ。企業ならば本社や研究所に来てもらいたいし、接客・飲食・その他サービスなら、雇われである限り低賃金になりがちだから、むしろ女性の創業や自営の支援策を充実させたほうが効果的だろう。カフェやパン屋をやりたいという夢を持つ女性は思った以上に多い。

東京を目指す女性が多いのは、有り体に言えば、女性が地方にNOを突きつけている、ということだ。国づくりにしても地域づくりにしても、従来の施策は、男性による男性のためのものだった。女性の意見は生かされず、女性の自己実現は重視されてこなかった。面倒ばかりを押しつけ、女性に十分な敬意を払わない男性達が勝手に振る舞ってきたことへのツケが回ってきたと考えるべきなのだろう。それが端的に表れているのが地方で、女性達はそのことに NO を突きつけているのだ。

だから、一番の地方創生策とは、男性優位の中で染みついてきた常識や慣習から自由になり、女性と共に、女性が生き生きと生きられるような地域づくりを行うことなのだと思う。地域づくりや地方創生策は、女性の目で再検討されるべき時を迎えている。

井上　岳一(Takekazu Inoue)
林野庁から家具会社を経て、2003 年に㈱日本総合研究所に入社。人口減少時代を生き抜く地域社会のデザインをミッションに、官民双方の水先案内人として、インキュベーション活動に取り組む。現在の注力テーマはローカル DX による公共のリノベーション。4 年がかりで執筆した地方創生論『日本列島回復論』（新潮社）のほか、共著に『MaaS』『Beyond MaaS』（共に日経 BP 社）等がある。内閣府規制改革会議専門委員。南相馬市復興アドバイザー。

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

経済・政策レポート

（2020 年 2 月 1 日～2020 年 2 月 29 日）

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ（https://www.jri.co.jp/）の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

（ホームページ： 経済・政策レポート＞リサーチ・アイ）

米中通商交渉第一段階合意の目標達成は困難
～新型コロナウイルスの流行が新たな障害に～

（調査部　マクロ経済研究センター　研究員　橘 高史尚／2020 年 2 月 4 日）

米中通商交渉の第一段階合意で定められた米国の対中輸出は、米国の供給能力不足・中国の景気減速で達成は困難。加えて、新型コロナウイルスの流行によるインバウンド消費 100 億ドルの下振れなどが新たな障害に。

新型コロナウィルスがアジア景気に及ぼす影響
―2003 年 SARS 発生時よりも大きく下振れる見込み―

（調査部　マクロ経済研究センター　副主任研究員　野木森稔／2020 年 2 月 4 日）

新型コロナウイルスが急速に拡大。アジア経済に対して、①中国からの旅行者数の減少、②中国向け輸出の減少（中国国内景気の減速、製造業の活動停滞）を通じて SARS 発生時よりも大きな影響を与える公算大。

新型コロナウィルスが関西経済に及ぼす影響

（調査部　関西経済研究センター　主任研究員　若林厚仁／2020 年 2 月 6 日）

新型コロナウイルスの拡大に伴い、関西への中国人訪日客数が 3 カ月間半減した場合、関西のインバウンド消費は▲600 億円程度減少。加えて、関西への国内旅行減や中国向け輸出減が関西経済を更に下押しする可能性。

新型肺炎による原油市場への影響をどうみるか

（調査部　マクロ経済研究センター　主任研究員　藤山光雄／2020 年 2 月 6 日）

新型コロナウイルスによる感染拡大により、中国の原油需要は日量 30 万バレル強下振れ。ただし、OPEC プラスによる減産強化などから原油価格の下値は限定的。一方、感染拡大が長期化すれば、さらなる下値を試す展開も。

新型コロナウイルスが欧州経済に及ぼす影響
―混乱が長期化すればドイツの製造業を中心に影響が拡大―

（調査部　マクロ経済研究センター　研究員　高野蒼太／2020 年 2 月 7 日）

新型コロナウイルスの感染が拡大。欧州経済に対しては、インバウンド消費への影響は限られる一方、中国向け輸出の下振れが懸念。また、中国国内の工場の操業停止や物流の混乱による、サプライチェーンを通じた企業活動や収益への悪影響にも留意。

2019～2021 年度改訂見通し
―景気は回復軌道に復帰する見込みながら、新型肺炎の影響は要警戒―

（調査部　マクロ経済研究センター　副主任研究員　村瀬拓人／2020 年 2 月 18 日）

今回の改訂見通しでは、世界的な IT 需要の持ち直しや、政府の経済対策などを背景に、景気は再び回復軌道に復帰するとの見通しを維持。ただし、増税後の個人消費の予想を上回る落ち込みや新型肺炎の流行などの影響を踏まえ、2019、2020 年度の成長率見通しを下方修正。

高付加価値が進むわが国の輸出

（調査部　マクロ経済研究センター　研究員　北辻宗幹／2020 年 2 月 18 日）

2018 年以降、わが国の輸出は低迷するなか、輸出財の高付加価値化が進展。輸出製品の高品質化は海外需要の取り込みにも寄与するため、今後も高付加価値化への取り組みを続けることにより、競争力を高めることが必要。

足許の指標に見る新型肺炎の中国経済への影響
～個人消費、住宅投資、発電量が下振れ～

（調査部　マクロ経済研究センター　主任研究員　関辰一／2020 年 2 月 19 日）

新型肺炎により中国では現状、個人消費、住宅投資、発電量の落ち込みが顕著。2 月前半の旅客輸送量は前年同期比 8 割減少。主要 30 都市の分譲住宅取引床面積も同 8 割減。6 大電力会社の 1 日当たりの石炭使用量は同 1 割減。

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

マハティール首相辞任によるマレーシア経済への影響
～通貨リンギの下落や、消費、輸出の減速で低迷長期化のリスク～

（調査部　マクロ経済研究センター　副主任研究員　塚田雄太／2020 年 2 月 25 日）

2020 年 2 月 24 日、マレーシアのマハティール首相が突如辞任。政治混乱の早期収束が困難な状況下、マレーシア経済は、①通貨リンギの下落とそれによる輸入インフレを受けた消費減速、②新型肺炎に対する経済対策の遅れ、③インド向けパーム油輸出の回復の遅れで、景気低迷が長期化するリスク。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ：経済・政策レポート＞リサーチ・フォーカス)

韓国の半導体産業の「脱日本化」の行方
―日本の対韓輸出管理強化の「意図せざる」結果―

（調査部　上席主任研究員　向山英彦／2020 年 2 月 3 日）

昨年 7 月の日本政府の対韓輸出管理強化を契機に、韓国では「脱日本化」（国産化や輸入先多角化）の動きが広がっている。日本のサプライヤーはこうした状況を踏まえ、今後の韓国ビジネスのあり方を検討することが必要。

インドは本当に RCEP から離脱するのか？
～2020 年の RCEP 交渉の論点～

（調査部　マクロ経済研究センター　副主任研究員　熊谷章太郎／副主任研究員　野木森稔／2020 年 2 月 21 日）

インドの RCEP（東アジア包括的経済連携）参加に対する最大の懸念は貿易赤字拡大であり、インドを含む 16 カ国で RCEP 交渉が妥結に至るかは同懸念を解消できるかに掛かっている。交渉が難航する場合、ひとまず 15 カ国でスタートしインドが将来的に参加できるように調整する可能性がある。

ビューポイント

(ホームページ：経済・政策レポート＞ビューポイント)

新型コロナウイルス禍にどう対処するか

（副理事長　山田久／2020 年 2 月 26 日）

新型コロナウイルス禍で今年前半は景気の大幅下振れを覚悟する必要。当面は感染拡大防止を優先する一方、経済的二次災害への防止策を万全にすべき。半面、各経済主体は過度に萎縮することなく、合理的冷静に行動することも必要で、これから山場を迎える春闘は中長期的観点で労使が交渉することが重要。

JRI レビュー

(ホームページ：経済・政策レポート＞JRI レビュー)

誰のため、何のための高等教育か
―進学・在学中・卒業後の問題点と求められる抜本的改革の方向性―

（調査部　主席研究員　河村小百合）

高等教育機関への進学率は見かけは高まりつつも、都道府県別のバラつきは極めて大。学力十分な層が必ずしも進学できておらず。大学入学者の学力低下傾向は著しく、それが教育効果を損ね、不芳な就職へと連鎖し、高等教育全体の機能は低下。あるべき抜本的な改革の方向性を提言。

世界経済の潮流を左右するインドの対米・対中経済関係

（調査部　マクロ経済研究センター　副主任研究員　熊谷章太郎）

米中対立が長期化の様相を見せるなか、インドの本格台頭に伴い国際政治経済のパワーバランスは一段と複雑化すると見込まれる。インドの対米・対中関係の現状と先行きを展望する。

習近平政権はなぜアメリカとの対立を厭わないのか

（調査部　マクロ経済研究センター　上席主任研究員　三浦有史）

習近平政権がアメリカとの対立を厭わない背景には「強国」志向がある。同政権が目指す「強国」とはなにか、なぜ「強国」を志向するようになったのかについて検証したうえで、米中対立がどのように展開するのか、その着地点を探る。

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

RIM 環太平洋ビジネス情報
＜Vol.20 No.76＞
(ホームページ： 経済・政策レポート＞RIM 環太平洋ビジネス情報)

東南アジアのスタートアップの進化と活発化する日本企業との連携
―東証マザーズ上場を展望して―

（調査部 上席主任研究員 岩崎薫里）

日本企業が東南アジアのスタートアップとの連携を積極化させている。有望なスタートアップと連携するためには、彼らの成長をいかに支援できるかが重要であり、その一つの方策として、東証マザーズ上場の道を提示することが考えられる。

高質化・広範化を目指す中国のフィンテック政策

（調査部 上席主任研究員 藤田哲雄）

中国はフィンテックの制度化を進めるとともに、「一般産業への応用」「金融包摂」「金融リスクコントロール」へと応用範囲の拡大を主導する姿勢を強めている。2019 年 8 月に発表された「中国フィンテック発展計画」では極めて高度で具体的なアクションプランが提示されている。

製造業の再生に向けて動き出した韓国
―再生を図る政府 事業の再構築を進める財閥―
（調査部 上席主任研究員 向山英彦）

韓国の経済成長率は 2011 年以降は 2～3%台で推移。近年の特徴は製造業の成長率の著しい低下。本稿では、韓国製造業の置かれた現状（不振に陥っている原因）を分析し、サムスン、現代自動車グループの事業再構築の動きをみる。

中国企業のタイ進出と在タイ日系企業への影響
（調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 熊谷章太郎）

中国企業がタイ進出を本格化させつつある。今後、中国企業が高い国際競争力を有する EV やデジタルなどの分野でハイペースで事業拡大が続けば、長期的にタイにおける中国企業のプレゼンスが在タイ日系企業と拮抗するほど高まっていく可能性がある。

定期刊行物

日本経済展望 〈2020 年 2 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞日本経済展望)

米国経済展望 〈2020 年 2 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞米国経済展望)

欧州経済展望 〈2020 年 2 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞欧州経済展望)

中国経済展望 〈2020 年 2 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞中国経済展望)

為替相場展望 〈2020 年 2 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞為替相場展望)

原油相場展望 〈2020 年 2 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞原油相場展望)

アジア・マンスリー 〈2020 年 3 月〉
(ホームページ： 経済・政策レポート＞アジア・マンスリー)

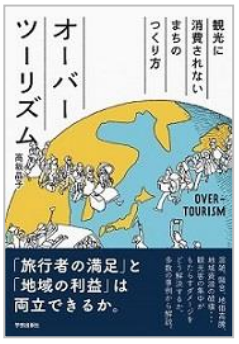
新刊書籍

賃上げ立国論

（山田久／日本経済新聞出版社／2020 年 2 月 12 日／￥1,800＋税）

企業の成長にこそ賃上げが必要との認識に立ち、「賃上げを基軸にした社会経済モデル」によって経済活力と社会安定を両立させてきたスウェーデンに範をとり、政労使、産官学がビジョンを共有し、持続的に取り組んでいくことの必要性を主張します。同時に、わが国のメリット・デメリットを冷静に見極め、良い部分はしっかり守りながら、海外の進んだ仕組みを積極的に導入する「ハイブリッド・システム」の在り方を提案します。

オーバーツーリズム
観光に消費されないまちのつくり方



（高坂晶子／学芸出版社／2020 年 3 月 20 日／￥2,300＋税）

景勝地や伝統的町並みに観光客が集中し、地域資源や住民の日常に混雑、騒音、ゴミの路上投棄といったダメージを与えています。この「オーバーツーリズム」現象を取り上げ、発生のメカニズム、被害の実態や工夫をこらした対応策を内外の事例から整理。ソーシャルメディアの影響や ICT を活用した対策など新たな動きを織り込み、旅行者の満足度とコミュニティの豊かさが両立する観光地のあり方を探ります。

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.